

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 中小企業海外展開支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

労働部 県産品流通支援課 海外展開係 電話番号：058-272-1111(内3812)

E-mail：c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,000 千円 (前年度予算額： 11,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,000	5,500	0	0	0	0	0	0	5,500
要求額	11,000	5,500	0	0	0	0	0	0	5,500
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国内市場が縮小するなか、企業の存続をかけて、急速な経済成長が進んでいるアジア等に向けて自社製品・技術等の海外市場展開に挑もうという中小企業者は増加しているが、大手メーカーの生産拠点の海外シフトの加速、さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、中小企業者を取り巻く環境は、益々厳しさを増している。

そこで、(公財)岐阜県産業経済振興センター(以下「産経センター」と称する)が実施する県内中小企業の海外展開支援事業に対し助成を行い、県内中小企業の海外事業展開を積極的にきめ細かく支援する。

(2) 事業内容

①海外取引促進事業

海外への進出等を推進する企業を支援するため、海外展開コーディネーターの設置や個別相談会を開催し、専門的な相談指導を行うとともに、産経センター主催の見本市出展企業へのサポートとして、専門家を派遣する。また、海外販路開拓に役立つセミナーや、海外バイヤーを招へいたした展示商談会を開催し、個々の企業のニーズに応じた幅広い支援を行う。

②海外展示会参加支援事業

企業が海外販路開拓の糸口を掴む機会となる、中国等の海外展示会に岐阜県ブースを確保し、出展企業に対するサポートを通じて、企業に海外展開のノウハウを身に付けさせる。

③海外展開アドバイザー派遣事業

海外展開の経験やノウハウの少ない企業に対し、専門家が現地交渉等に同行してサポートを行う。

④海外ビジネス人材育成事業

経済のグローバル化・ボーダーレス化への県内企業の対応力強化を支援するため、船積実務、リスク管理等の海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修を実施し、県内企業に対し海外ビジネス対応できる人材の育成を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

当事業は産経センターが有する専門知識やノウハウを活用し、広く県内企業を対象として海外展開支援を実施する公益性の高い事業である。企業の海外販路開拓は県経済の持続的発展を促進するために不可欠であり、県が事業費を負担する必要がある。なお、補助率については、出展料や受講料等、企業にも応分の負担を求め、企業負担分を取り除いた額について補助する。企業負担額については県と同センターとの協議により個々の事業内容や企業の受益の程度を勘案して事前に取り決めを行う。

(4) 類似事業の有無

県内中小企業を幅広く対象として海外展開支援を実施している産業支援機関は（公財）岐阜県産業経済振興センター以外にない。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	11,000	(公財) 岐阜県産業経済振興センターの実施する中小企業海外展開支援事業に対する補助
合計	11,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信 ④「ぎふ」ブランドづくり
- ・岐阜県成長・雇用戦略
 - 6 戦略を推進するための基盤づくり (3) 販路拡大・海外展開
- ・岐阜県SDGs未来都市計画
 - 1. 2 自治体SDGsの推進に資する取組
 - (1) 自治体SDGsの推進に資する取組
 - ②経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

(2) 国・他県の状況

他県においても、同様の機関を設け、企業に対する支援を行っている。

(3) 後年度の財政負担

産業振興施策の中心的な担い手として、継続して支援する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

産経センターは、県内において欠かすことのできない総合的な中小企業支援機関であり、海外展開支援に関する豊富な知識とノウハウを活用し、各企業のステージに応じた様々な支援メニューを有しており、他に代替しうる機関は見当たらない。従って、今後も企業支援の中心的な役割を果たす機関として、継続して支援に当たることが求められる。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中小企業海外展開支援事業費補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター (理由) 産業経済の健全な発展を図る。
補助事業の概要	(目的) 県内中小企業の海外取引の支援 (内容) 海外取引促進事業
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) (理由)
補助効果	県内中小企業の海外での事業や販路の拡大
終期の設定	終期 令和5年度 (理由)

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 海外への事業拡大や販路拡大に取り組む中小企業が増加しており、これらの企業ニーズにマッチした効果的な支援を産経センターが行うことにより、県内企業の海外での事業や販路の拡大を目指す。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H26末)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 輸出額 (岐阜県輸出関係調査より)	584,261 百万円	766,948 百万円 (R元)	850,000 百万円	900,000 百万円	900,000 百万円	85.2%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	12,465 千円	7,332 千円	5,529 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 産経センターは、県内中小企業の海外ビジネスの総合的なコンサルティング機関、海外取引に関する支援機関として各種事業を実施し、県内企業から広く利用されてきた。
	指標① 目標：輸出額900,000百万円 実績：766,948百万円 達成率：85.2 %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 産経センターは、県内中小企業の海外ビジネスの総合的なコンサルティング機関、海外取引に関する支援機関として各種事業を実施し、県内企業から広く利用されてきた。
	指標① 目標：輸出額900,000百万円 実績：766,948百万円 達成率：85.2 %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	新型コロナの影響により海外渡航ができない中で、いかに実施可能な海外事業を展開するかは、前年度と同様に必要な状況にある。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	海外進出や販路開拓など、企業の国際化に有益な人材・ノウハウ・情報を持つ関係機関(中小企業基盤整備機構、ジェトロ、地元金融機関等)と連携するとともに、産経センターが実施している様々な中小企業支援策とを組み合わせ、複合的に支援を行うことにより、多様な企業ニーズにマッチした効果的な支援を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	企業の多様なニーズに対応するため、様々な支援メニューを用意し、また、関係機関(中小企業基盤整備機構、ジェトロ、地元金融機関等)と連携することでさらに効率的に事業を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 企業のニーズはますます多様化しているため、それらのニーズに柔軟に即応できる体制を構築し、事業を展開する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルスの感染状況や、県内企業の海外展開へのニーズを注視し、幅広いオーダーに柔軟に対応できるよう、既存の支援制度を拡充・見直しするなどして継続して実施していく必要がある。
--